

《新型コロナウイルス関連情報》

◎タイ

1. 新型コロナの失業者対策、4万人に職業訓練

タイの高等教育・科学・研究・イノベーション省(旧科学技術省)は、新型コロナウイルス感染症流行の影響で失業した労働者4万人に職業訓練を行う計画だ。第3弾の経済対策の一つとして実施する。スパチャイ副次官によると、予算は1億4,400万バーツ(約4億8,000万円)で、2020年度(19年10月～20年9月)の政府予算から支出する。職業訓練のプログラムは、語学、観光管理、事業管理など。大学80校がプログラムを支援する。1つのプログラム当たりの期間は10日間。参加者には1日当たり200バーツの手当てを支給する。政府による非常事態宣言の解除後に開始するため、開講は5月以降になると考えられている。同省は、政府の優先産業12分野の技術者向けの研修も計画している。5万人が対象になる見通しだ。

2. 宿泊施設の半数以上が休業 国は失業補償、患者療養で活用も

新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、タイのホテルの一時休業が広がっている。これまでにリゾートの南部プーケット県など14県で一時閉鎖し、ホテル数では全国の半数以上となった。この事態を受け、タイ政府は休業中のホテルの従業員が社会保障基金(SSF)から失業手当を受けられるよう調整するもようだ。また休業したホテルの中には、新型コロナ感染症の軽症患者の受け入れに手を挙げ、早期収束に向けて協力している。一時休業命令は9日時点で、リゾートの多い南部プーケットやパンガー、クラブ各県のほか、東部チョンブリ県、東北部ナコンラチャシマ県など少なくとも計14県で発令された。タイ・ホテル協会(THA)のスラポン名誉顧問によると、登録されたホテルは3万2,564軒あり、半数以上が休業している。現在は休業命令が出ていないバンコクや、バンコク北郊ノンタブリ県、同パトゥムタニ県、北部チェンマイ県でも同様の命令が出た場合、全国のほぼ全てのホテルが休業することになるという。一方でホテルを休業した上で、「ホスピタル」と呼ばれる新型コロナの軽症患者の受け入れ施設として手を挙げるホテルが相次いでいる。ホスピタルを運営するにはタイ保健省の承認を得る必要がある。

3. 6月までに失業者700万人＝民間経済合同委

タイ工業連盟(FTI)、タイ商工会議所(TCC)、タイ銀行協会(TBA)の民間3団体で組織するタイ商業・工業・金融合同常任委員会(JSCCIB)は、6月までに失業者が700万人に達すると予測している。新型コロナウイルス感染拡大を受けての各種産業の施設閉鎖が要因で、特に低所得者が打撃を受けるとみている。JSCCIB会長を務めるスパンFTI会長によると、700万人のうち600万人を月給2万バーツ(約6万6,400円)以下の低所得者が占める見通し。業種別の失業者は、小売りが420万人、建設が100万人、ホテルが97万8,000人、飲食店が25万人、スパ・マッサージが20万人、衣料生産が20万人。この他、感染拡大が自動車、電子などの産業に与える影響については現在査定を進めている。タイの労働人口は3,800万人。JSCCIBは、今年の国内総生産(GDP)成長率予測を2.0～2.5%、輸出伸び率予測をマイナス2.0%としていたが、それぞれマイナス5.3%、マイナス10.0～8.5%に下方修正する見通しだ。

4. 61万人が給付金申請取り下げ、罰則恐れ

タイ政府に失業の給付金を申請した国民のうち61万人が申請を取り下げた。受給するために虚偽情報を提出していたため、処罰を恐れたことが理由。給付金は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による失業者のうち、社

会保険に未加入の非正規労働者やフリーランスに1カ月当たり5,000 バーツ(約1万6,500 円)を6カ月支給する。首相府首相秘書事務局付の補佐を務めるチャンクリット氏によると、虚偽情報を提出して不正受給する例があったことから、財務省は、不正受給には法的措置を取る方針を明らかにした。一方、虚偽情報を提出した申請者に処罰を逃れる機会を与えるため、4日に申請のサイトに取り消しの項目を追加した。不正受給した5人がタイ警察の技術犯罪制圧部(TCSD)に告発されたとの報道もあり、11 日までに 61 万人が申請を取り下げた。不正受給した場合、3年以下の禁錮、6万バーツ以下の罰金もしくは両方が科せられる。すでに不正受給した場合でも返金した場合には、財務省は法的措置を見送る方針だ。給付金の申請者は 11 日時点で 2,600 万人に達する。

5. 新型コロナ治療を無料化、基金・保険制度で

タイ政府は、新型コロナウイルス感染者を無料で治療する制度を実施している。各病院が請求した治療費は、民間企業の従業員が加入する社会保障基金(SSF)、公務員向けの福祉基金、NHSOが運営するユニバーサル・ヘルスケア・カバレッジ(UC)制度の3つの基金・制度が補てんしている。新型コロナウイルス感染者を無料で治療する制度は、国立、私立を含む全ての病院を対象にして、3月5日にさかのぼって実施している。タイ保健省保健サービス支援局のアーコム副局長によると、各病院は無料で治療を行い、治療費は国家保健保障事務局(NHSO)に請求する。NHSOは請求を 45 日以内に審査し、患者が属する基金・制度に支払いを指示する。各基金・制度は 15 日以内に病院に支払う。

◎ベトナム

1. 韓国で自主隔離違反の越人増加、人権懸念も

韓国で、新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため自主隔離中のベトナム人が、無断外出して摘発されるケースが相次いでいる。ただ、国外追放しようにも航空便がないため、保護施設の滞在が長期化する懸念も出ている。全羅北道群山市では3日、自宅隔離中のベトナム人留学生3人が無断外出し警察に摘発された。3人は位置情報追跡を免れるためスマートフォンを自宅に置いて外出し、付近の公園で約5時間過ごしたという。同市は出入国・外国人事務所に3人の国外退去を要請。同措置を法務省も認めている。3人は3月 28 日～4月1日にかけて韓国に入国していた。また、1日にはソウル市で隔離されていたベトナム人夫婦が、無断で慶尚南道金海市へ移動したとして摘発された。その後不法就労の疑いも明らかになり、強制退去が検討されている。8日には自宅隔離中のベトナム人船員が、無断で勤務を開始したとして麗水海洋警察署に摘発された。国外追放が決まっても、ベトナムの航空各社が国際線を運休しているため追放できなくなっている。韓国国土交通省はベトナムに対し、ベトナム人を乗せて帰ることを条件に韓国への航空便運航を許可したが、ベトナム政府からは前向きな回答がない。このため韓国の外国人保護施設に長期滞在を余儀なくされるベトナム人もおり、人権侵害の懸念が浮上している。

2. 7万人雇用の台湾系靴メーカー、13日から操業休止＝新型コロナ感染防止で一ホーチミン市

ベトナム・ホーチミン市人民委員会はグエン・スアン・フック首相に文書を送付し、新型コロナウイルスの感染拡大の恐れがあるため台湾系の靴メーカー宝元(ポウユエン)ベトナムに操業休止を要請することを許可するよう求めた。約7万人の労働者が働く同社に13～15日に休業するよう促す。ビンタン区にある宝元は、夜勤を含めた3交代シフトで働く労働者を輸送するため、毎日800本を超えるバスを運行している。市人民委員会のグエン・ティン・フォン委員長は、従業員数が多いため、新型コロナウイルスの感染が発生すれば非常に危険な状況になると懸念した。感染者が発生すれば、宝元だけでなく、ビンタン区の他企業、近隣のロンアン、ティエンザン、ベンチュエ、ティニン各省の労働者にも影響が及ぶと恐れがあるとみられている。労働者の安全を確保する感染予防措置を講じるために、3日間の休業が不可欠だとしている。

◎カンボジア

1. 縫製協会、会員6割が新型コロナの影響

カンボジア縫製協会(GMAC)は、加盟する縫製工場の6割以上に、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う深刻な影響が出ているとする見方を明らかにした。主要な出荷先である欧州連合(EU)と米国から、縫製の注文取り消しが相次いでいるためだ。GMACのケン・ルー事務局長によると、EUと米国はそれぞれ、出荷先の46%、28%を占めるが、注文は大半が取り消しになっている。このため、同事務局長は「加盟企業の工場で働く労働者75万人のうち、50万人以上に影響が出ている」との見方を示した。政府は、工場の操業停止などで休職に追い込まれた労働者を対象に、月額最低賃金190米ドル(約2万700円)のうち、40米ドルを政府が、30米ドルを雇用主が、6カ月間にわたり補償する方針を決めた。政府は当初、休業補償として最低賃金の2割を政府が、4割を雇用主が負担するとの考えを示していたが、雇用主による支払いが困難と判断し、補償額を減額した。フン・セン首相によると、既に100以上の工場から休業補償の申請があったという。工業・科学・技術・革新省(旧工業・手工芸省)によると、カンボジアの2019年の縫製品・履物・旅行用品の輸出額は、前年比11%増の93億5,000万米ドルだった。

2. 日系企業に操業停止の動き 車部品需要が減、原料供給も不安

世界的な新型コロナウイルスの感染拡大を受け、カンボジアに進出する日系メーカーの間で工場の操業を一時停止する動きが出始めている。隣国タイでの自動車メーカー各社の相次ぐ生産停止による関連部品の需要減や、海外からの不安定な原材料供給の影響を受けているためだ。現時点で影響を受けていない企業も先行きを不安視しており、多くの日系企業が先を見通せずにいる。ジェットロブノンペン事務所の脇坂敬久氏は、「カンボジアに進出する日系企業の操業状況は、分野によって影響の大きさが異なる」と指摘。「自動車産業では、タイ向け部品を製造する企業の一部が休業に追い込まれている。一方で電子機器関連企業の一部は稼働率が低下している」と話した。タイでは新型コロナの感染拡大が続く中、これまでトヨタ自動車やホンダ、日産自動車などの工場が相次いで自動車の生産を停止している。最長で5月初旬まで休業を予定する企業もあり、タイに部品を出荷するカンボジアの自動車関連企業が正常稼働に戻るには時間がかかるとみられる。自動車産業以外でも、部品の調達に支障をきたし、休業に踏み切った企業がある。ある日系の電子機器関連企業は、今月1日から工場の操業を停止している。「海外からの部品調達が安定せず、4月から大幅な欠品が予想されたため」という。

◎ミャンマー

1. 新型コロナ発生を疑い、口論から死傷者発生

ミャンマー中部バゴ管区で5日、新型コロナウイルス感染者の発生を疑う口論を発端とする襲撃事件が発生した。襲撃で1人が死亡、2人が負傷した。事件の発端となったのは、タラワディ地区のゲストハウス。近隣住民などから、宿泊客の1人に咳(せき)の症状があり、薬を買っているとの通報を受けた自治会の幹部が4日、このゲストハウスを訪れ、客の隔離を求めたところ、ゲストハウスのオーナーと口論になった。自治会幹部は帰宅したが、刃物を持った約20人が5日夜、同幹部の自宅を襲撃。襲撃に気付いて駆け付けた26歳の男性が死亡、40歳男性と58歳女性が負傷した。40歳の男性は頭と首を負傷し、重体という。被害者3人は幹部の親族。警察によると、襲撃の主犯はゲストハウスのオーナーなど3人とみられ、いずれも逃走している。

2. 韓国政府、外資縫製工場への支援も要請

李相和・駐ミャンマー韓国大使は、ミャンマー政府に対して韓国系縫製工場への支援を要請した。ミャンマーの縫製産業は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う中国からの原材料延着や欧米での需要減により、大きな打撃を受けている。ミャンマー計画・財務省は3月、縫製、観光分野などの企業に対し、1,000億チャット(約76億

4,000万円)規模の低金利融資を提供すると発表。法人所得税の納付期限の延長なども決定したが、いずれも外国企業は対象に含まれていない。このため、李大使は支援、救済措置の対象を外国企業にも拡大するよう要請。中国から到着する原材料の通関手続き簡素化についても、ミャンマー政府に検討するよう求めた。ミャンマーでは約600の縫製工場が操業し、うち100工場が韓国系、400工場が中国系となっている。労働・移民・人口省によると、1月から3月末までにCMP(裁断・縫製・梱包)受託方式の工場30カ所以上が閉鎖され、うち22カ所は衣料関係だった。外資系縫製工場への支援については、在ミャンマー中国大使館も同様の見解。

3. 水産品輸出がほぼ停止、加工工場が窮地

ミャンマー水産加工輸出業者協会(MFPPEA)によると、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、水産品輸出がほぼ停止し、加工工場が窮地に追い込まれている。MFPPEAのトゥン・エー会長は、「多くの国で需要が減少しており、注文がほぼなくなった」と説明。「新たな輸出契約の調印が保留になり、既存契約の履行も停止されている」とも明かした。同会長によると、欧州連合(EU)への輸出は完全に停止し、中国から低価格帯の水産品の発注がわずかにあるだけという。ミャンマーは海水魚を主に欧州とアジアへ、淡水魚をアラブ諸国に輸出している。多くの労働者を抱える加工工場の経営者らは、現状が長引けば、従業員に賃金を払えなくなると懸念を示している。トゥン・エー会長は、「米国やシンガポールが進めているような、新型コロナの影響を受けた労働者への補償を含む支援が必要」と指摘した。2019年10月～20年2月のミャンマーの水産品輸出货量は約34万トンで、輸出額は4億1,200万米ドル(約449億円)だった。

4. 6縫製工場の労働者、抗議行動を中止

ミャンマー衣料労働者連盟(FGWM)に加盟する労働者らが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、縫製工場6カ所の操業停止などを求めて行っていた抗議活動を、いずれも中止した。FGWMの創設者モー・サンダー・ミン氏は、「新型コロナ対策を優先して、政府に協力するため抗議行動を中断する。コロナ問題の収束後もわれわれの要求が満たされなければ、再び行動を起こす」と述べた。労働者たちは、密集して作業する縫製工場ではウイルス感染を防げないとして、1カ月分の賃金を払った上で工場の操業を停止するよう求めていた。6工場のうち「Kワールド」と「チャリス・ガーメント」の2カ所では、労使が合意に至った。「アンバー・ストーン」では、労働者に3月分の賃金が支払われていない。「ミャン・ムード」の韓国人経営者は、在ミャンマー韓国大使館に仲裁を要請する予定。「シアン・イー」と「ミャンマー・ユニビュー」の労働者は、郡区の仲裁機関で引き続き交渉していると述べている。モー・サンダー・ミン氏は「賃金が支払われないため、宿泊施設の代金を払えないなど、労働者は困難に直面している」と述べた。

5. EU、コロナ禍で縫製労働者に5億円の援助

欧州連合(EU)は、新型コロナウイルスの感染拡大で影響を受けている、ミャンマーの縫製労働者を支援するため、500万ユーロ(約5億9,300万円)の緊急基金を創設する。8日に声明を出した。ミャンマーの縫製・製靴工場では、中国からの原材料の調達難や、製品の最大の輸出先であるEUの需要減により、工場の閉鎖や一時操業停止が相次ぎ、大量の失業者が発生している。声明によると、EUは、国内40工場余りで約2万5,000人の労働者が、3月末までに失職したと推計。さらに、現在、勤務している約70万人の半数が、無給休暇や失業のリスクにさらされているとみている。「Myan Ku(ビルマ語で「緊急支援」の意味)」と名付けた基金は、現時点で年末までの限定としており、最大8万人の失業者に対して1～3カ月間、月額で平均7万5,000チャット(約5,700円)を支給。不法解雇された労働者には、12万5,000チャットを付与する。また、雇用を継続する中小企業(SME)にも、労働者の給与や食料などの現物支給費を補てんするという。資金は、送金事業で最大手のモバイル決済サービス会社「ウェーブ・マネー」を利用して支給する。ミャンマーの縫製業輸出の7割は、EU向けで占められる。

◎ラオス

1. 新型コロナ対策で鉱山閉鎖、ダム建設も中止

ラオスのエネルギー・鉱業省は5日、鉱山の一時閉鎖と水力発電ダムの建設事業の中断を定める通達を發布した。中部サイソムブン県で金・銅鉱山を運営するプーピア・マイニングで働くパプアニューギニア人の男性が同日、新型コロナウイルスに感染していることが分かったため。感染が確認された男性は、パプアニューギニアからシンガポール、タイを経由して、3月23日に首都ビエンチャンに到着した。ホテルに宿泊後は、11人の同乗者とともに車で鉱山に移動していた。鉱山での濃厚接触者は100人以上。エネルギー・鉱業省は通達で、鉱山とダム建設の運営事業者に、労働者を宿泊所に待機させ、不要不急の移動を認めないことを要請。新型コロナウイルスの発症が疑われる場合は対象者を隔離し、医療機関に連絡するよう求めた。新型コロナウイルスの拡大防止策として、労働者同士の距離を2メートル以上離すことや、消毒などを徹底するよう指示。操業停止に伴う影響を当局に報告することも求めた。

◎マレーシア

1. 中小企業の7割が今後2カ月で資金難に＝政府支援の迅速な実施求める

マレーシアで新型コロナウイルスによる経済への悪影響が長期化する中、国内中小企業の約7割が事業を継続するために2カ月分の手元資金しか持ち合わせていないことが分かった。20万社以上の中小企業（零細企業を除く）の約7割で今年第1四半期に月次収益が前年同期比21～75%急減。手元資金が枯渇しつつあり、今後2カ月で従業員への賃金支払いが困難になることが分かった。回答企業のほとんどが、政府が新型コロナウイルス感染拡大を防止するために実施している制限期間中に従業員の無給休暇と給与削減を希望しているという。SAM ENTAは、年間収益30万～1500万リンギの小規模企業が従業員に支払う1カ月当たりの人件費は5万～20万リンギだと説明。全企業が支払う賃金の真ん中に当たる中央値は5万～7万リンギで、移動制限令が2カ月続いた場合の1社当たりの負担額は12万リンギ前後になると試算した。また、政府の景気刺激策で中小企業が補助金を受け取るのに必要な売上高の50%減少という要件を撤廃するよう提言。マレーシア中央銀行の中小企業向け基金の新型コロナウイルス特別救済枠に融資を申請した企業のうち88%が承認待ち状態であると指摘し、融資を担う各銀行に承認プロセスの迅速化を促した。

2. 制限令違反者の投獄停止を、刑務所過密で

マレーシア連邦裁判所はこのほど、活動制限令の違反者らを投獄しないよう要請する文書を刑務所管理局から受け取ったことを明らかにした。刑務所が過密になることで、新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されるためという。ズルキフリ・オマル刑務所管理局長によると、4月1日時点で活動制限令違反で378人が投獄されている。既に刑務所は過密で、感染防止のために人と人との間隔を設けることが難しくなっており、刑務所内で新型コロナの爆発的感染拡大が起きれば、受刑者や看守らの命を危険にさらすことになるかと警告している。現行規定では、活動制限令の違反者に対しては1,000リンギ（約2万5,000円）以下の罰金か6カ月以下の禁錮刑、または両方が科せられる。ズルキフリ氏は違反者には禁錮刑ではなく、社会奉仕を命じることを提案している。マレーシア弁護士会のサリム・バスル・バスカラン会長は、刑務所管理局の懸念と要請は妥当との見解を示した。

◎フィリピン

1. 外出禁止違反で8.7万人摘発

フィリピン・ルソン島全域で実施されている外出・移動制限で、夜間外出禁止令に違反したとして摘発された人は、これまでに少なくとも8万7,494人となった。新型コロナウイルス対策を担う省庁間の作業部会によると、違反者は全員が警察署に連行され、うち70%は警告を受け、帰宅を許された。5%に相当する4,184人が罰金処分を

受けたという。残る2万2,790人は順次起訴されており、うち4,206人は司法手続きが進行中か収監された。一方、家庭内暴力(DV)の増加を懸念する声が上がっている。ガチャリアン上院議員は「新型ウイルスでロックダウン(都市封鎖)が実施された国々ではDVが増加している」と述べ、女性や子どもたちに対する暴力の取り締まり強化を求めた。

◎インドネシア

1. 新型コロナで首都移転計画を延期も、調整省

インドネシアの海事・投資担当調整省は6日、首都移転計画を含む複数のインフラ開発事業を延期する可能性を示唆した。本年度予算は新型コロナウイルスの対策に優先的に割り当てる方針だ。海事・投資担当調整省のジョディ・マハルディ報道官は、首都移転計画について「状況が落ち着くまで開発事業を延期する可能性は高い」と述べた。新型コロナウイルスの感染が拡大する中、首都移転計画に予算を割くことに対して国民から批判の声が出ている。ジョディ報道官は、政府は国民の健康維持と購買力の確保、中小零細企業の事業継続を、三つの優先課題として進めると説明した。首都移転計画について現在は、投資家との協議を継続することにとどめているという。経済金融開発研究所(INDEF)のエコ・リスティアント氏は「インフラ事業と首都移転計画については、早急に延期するべきだ。インフラ関連予算は新型コロナ対策費に再配分する必要がある」と述べた。

◎東ティモール

1. 東ティモールが孤立状態、近隣国入国禁止で

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の余波で、東南アジアの小国、東ティモールが孤立状態に陥った。同国と直行便を結ぶ近隣3カ国が外国人の入国を原則禁止したため、世界への経路が消滅した。在東ティモール日本大使館によると、在留邦人の半数は既に出国、残留した約70人の連絡先は把握できているという。東ティモールから空路で出国するには、直行便があるインドネシア、シンガポール、オーストラリアのいずれかを經由しなければならないが、3カ国は今月上旬までに禁止措置を導入。大使館によると、残っている日本人は国際協力機構(JICA)や非政府組織(NGO)職員、カトリック教会関係者ら。東ティモールでの感染者は2人にとどまるが、ルオロ大統領は3月28日に非常事態宣言を出し、約1カ月間、商業施設でのマスク着用や入店前の手洗いを義務付け、5人より多い会議などを禁止した。首都デシリ市内は閑散としているが、地元記者によると物流は平常通りで、食料は不足していない。早期の宣言の背景には、医者や医療器具が不足しているため感染者が多数出た場合に対応できないとの政府の危機感がある。デシリで会社を経営する日本人男性は取材に「本当に閉じ込められた感じだが、家の中でおとなしくしていようと思う」と語った。東ティモールは人口約130万人。ポルトガルの植民地支配やインドネシアによる併合を受けた後、2002年に独立した。

◎インド

1. 新型コロナで4億人の貧困深刻化、ILO指摘

国際労働機関(ILO)はこのほど報告書を発表し、新型コロナウイルスの影響でインドでは非正規(インフォーマル)部門の労働者4億人の貧困が深刻化する可能性があるという指摘した。報告書は、新型コロナの労働市場への影響を分析した3月18日の報告書の第2版。影響の大きい部門や地域、影響を緩和するための政策的な枠組みに焦点を当てている。非正規部門の労働者は世界全体では20億人。ウイルスの封じ込めに向けた措置で打撃を受ける労働者が特に多い国では、インド以外にナイジェリアとブラジルへの言及があった。ILOは、新型コロナの感染拡大を「第2次世界大戦以降で最悪の世界的危機」と位置付けている。打撃を緩和するためには、◇企業と雇用、収入の支援◇景気と雇用の刺激◇職場での労働者の保護◇解決策を見いだすための政府と労働者、雇用主の社会的対話——を焦点とした4本柱の大規模かつ総合的な施策が必要と指摘している。

《一般情報》

《ラオス》

北部の森林火災やまず、被害拡大

ラオス北部のウドムサイ、ルアンナムター、ルアンパバーン、ポンサリーの4県で森林火災が続いている。接近が難しい地域もあるため、消火活動は難航している。ウドムサイ県では、3月半ばに発生した火災で1万8,000ヘクタール以上の森林が焼失。火災はルアンナムター県に広がり、同県では520ヘクタール以上が焼失した。ポンサリー県では、県立病院に火の手が迫っている。農林省によると、火災の原因は地元住民による焼き畑農業や、自然保護区に無断侵入しての狩猟に伴う火の不始末などとみられる。ラオスには自然保護区が20カ所あり、国土の14%を覆っている。保護区には絶滅の危機にある動植物も生息・生育している。

以上